

令和3年度「知事とのふれあいフォーラム」（地域版）における発言事項に係る対応状況

開催市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
<p>門川町 令和3年7月12日開催</p>	<p>高齢者になると運転免許証の返納も考えないといけない中、県内の電車・バスは減便されており、何か対策がないか。</p>	<p>・令和4年度新規事業「宮崎県バスネットワーク最適化支援事業」に反映予定</p>	<p>左記事業により、既存バス事業者による運行が困難となっている地域間幹線バス路線や、市町村が主体となって運行している広域的バス路線について、利用実態に即した運行形態への転換を促すことで、持続可能な地域交通ネットワークの実現を図ることとしている。</p>	<p>総合交通課 地域交通担当</p>
	<p>鳥獣被害が多くなっているなか、ハンターの人数が減っており、どうしたらよいものか。</p>	<p>・狩猟免許試験の受験機会の増や初心者講習会の開催 ・狩猟免許取得促進事業の実施 など</p>	<p>・試験会場を昨年度までの8会場から11会場へ増加させた。 ・狩猟免許を取得する経費の一部を助成。</p>	<p>自然環境課 野生生物担当</p>
	<p>サルが市街地に現れていらずらをしている。</p>	<p>・令和4年度からの第13次鳥獣保護管理事業計画において、サルなどの市街地出没への対応を記載し反映予定</p>	<p>・追い払いや捕獲などの円滑な対応を可能とする連絡体制および対応方針を策定。</p>	
	<p>イノシシやシカといった有害鳥獣に関して、県ではどのような駆除の仕方があるのか。</p>	<p>・有害鳥獣捕獲促進事業 ・指定管理鳥獣捕獲等事業 ・狩猟でシカ捕獲促進事業 などを実施</p>	<p>・市町村の有害鳥獣捕獲許可に対し、シカ8,000円、イノシシ7,000円、狩猟で捕獲したシカ4,000円を助成。 ・県内4か所で県が認定鳥獣捕獲等事業者にシカ捕獲を委託。</p>	
	<p>電気柵など、いろいろと補助をいただいているが、今後とも支援をお願いしたい。</p>	<p>・令和4年度「鳥獣保護区等周辺地域野生鳥獣管理対策事業」に反映予定</p>	<p>・要望の多いソーラー型電気柵や、被害が増加傾向にあるアナグマを捕獲する小型箱わなを追加するなど改善。</p>	
	<p>苗木を植え、草を刈る人材は不足していると思うので、何とかしてもらいたい。</p>	<p>・森林整備の労務軽減に向けた実証などを実施</p>	<p>・令和3年度から実施している「森林整備労務軽減対策事業」により、植栽や下刈りの省力化に向けた実証などを継続して行う。</p>	<p>森林経営課 森林整備担当</p>
<p>・「みやざき林業大学校」において人材育成を実施</p>		<p>・「みやざき林業大学校」において、即戦力となる新規就業者や高度な知識や技術を有する現場技能者の育成などを継続して行う。</p>	<p>森林経営課 林業普及指導担当</p>	

開催市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
<p style="text-align: center;">門川町 令和3年7月12日開催</p>	<p>林業も高齢化が進行しており、人手不足の状況にある。特に造林・保育作業に従事する人材が不足しているので何とかしてほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規参入者確保相談・指導事業</li> <li>・林業担い手確保対策事業</li> <li>・森林の仕事就業定着促進事業</li> <li>・就労環境対策事業</li> <li>・ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業</li> </ul> <p style="text-align: center;">などにより継続的に実施</p>	<p>・県内外での就業相談会の実施や林業紹介ホームページの運営により新規就業者確保に努めている。</p> <p>また、造林・保育作業に従事する新規就業者を継続雇用する事業者への助成金交付や、就業者の軽劣化に繋がる資機材を導入する事業者への支援も実施するなど就労環境の改善にも取り組んでいる。</p>	<p style="text-align: center;">山村・木材振興課 組合・担い手育成担当</p>
	<p>県の事業承継に関する取り組みについて</p>	<p>令和3年度新規事業「事業引継ぎ応援事業」を実施</p> <p>※令和4年度継続</p>	<p>令和3年度から市町村連携事業として、第三者に事業を承継する事業者（売り手側）に対する支援を実施。</p> <p>※門川町からの補助申請なし</p>	<p style="text-align: center;">商工政策課 経営金融支援室 経営金融支援担当</p>
	<p>宮崎県は、既に外国人労働者なしでは成り立っていない状況になっていると思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言を踏まえて、外国人材受入セミナーを実施（R3.10.26）</li> <li>・令和4年度事業「外国人材受入支援事業」および「外国人技能実習生等受入事業者支援事業」に反映予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの外国人に働いていただけるよう、外国人材を受け入れている、または検討している事業者向けにセミナーを開催し、外国人材の受入環境の整備や人権への配慮などへの理解を深めることができた。</li> <li>・外国人留学生からの就職相談及び企業からの採用相談に引き続き対応することとしている。</li> <li>・外国人技能実習生等が入国する際に新型コロナウイルス感染症の水際対策の措置として、県内事業者が負担する宿泊施設での待機費用などを引き続き補助することとしている。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">雇用労働政策課 雇用対策担当 人材育成担当</p>
	<p>今後のへべすのPR方法や県のバックアップ体制について聞かせて欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやざきブランド推進本部を主体に販売促進・PRを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外飲食店や量販店において、「みやざきへべすフェア」等を開催するなど販売促進・PRを実施。</li> <li>・日向のへべす消費拡大プロジェクト会議などと連携したPR活動などを今後とも継続していく予定。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">農業流通ブランド課 ブランド担当</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の果樹経営支援対策事業活用を支援</li> <li>・営農振興協議会果樹部会で技術フォロー実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の事業（果樹経営支援対策事業）を活用し、県内でへべす栽培希望者が新植・改植する場合に各果樹産地協議会を通じて支援しており、今後とも継続して支援。</li> <li>・また、経済連、JAおよび県などで構成する営農振興協議会果樹部会において栽培技術の実証や技術指導を実施中。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">農産園芸課 露地園芸担当</p>	

開催市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
<p>門川町 令和3年7月12日開催</p>	<p>有害鳥獣に関して、どのような駆除の仕方があるのか。今後とも支援をお願いしたい。</p>	<p>・鳥獣被害防止総合対策交付金事業を実施</p>	<p>・鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、箱わな等の捕獲機材の導入や有害捕獲活動、侵入防止柵の整備等を支援。</p>	<p>農政企画課 中山間農業振興室 鳥獣被害対策担当</p>
<p>宮崎市 令和3年12月16日開催</p>	<p>消防団員の減少が著しいため、段階ごとに団員確保に向けたサポートをしてほしい。  自治会や消防団、婦人会など、地域団体の組織率が低下している。</p>	<p>①みやざき消防団加入・定着促進事業 ②みやざき消防力強化・支援事業 ③みやざき消防団活動基盤確保事業で対応。</p>	<p>①若手・女性消防団員による意見交換会や消防団加入促進チラシの作成などを実施。 ②消防団員の消防活動に必要な資機材整備への支援を実施。 ③消防団の士気高揚を図るため、出初式への出席の他、県消防大会を開催。</p>	<p>消防保安課 消防担当</p>
	<p>地域住民の安心安全を守り、災害への備えをきちんと行えるよう、自治会加入率を上げるための取り組みをお願いしたい。</p>	<p>①自治会連合会への補助金30万円を交付 ②「自治会等の組織に関する調査」を実施</p>	<p>①補助金30万円（自治会長の研修に係る事業、行政事務連絡に係る資料収集など、行政事務連絡組織の整備充実に対して交付）を交付し、県および市町村と住民との行政連絡の緊密化や、行政と住民との協働による安全・安心なまちづくりに対応できるよう住民自治団体組織の強化を支援している。 ②県内市町村における自治会加入率や加入促進の取り組みについて調査、集約し、市町村へ情報提供している。すべての団体に転入受付窓口における自治会の説明や未加入者へのチラシの配布等の自治会加入促進の取り組みが行われている。 ※ただし、自治会などは法人格を有さない任意団体であり、自治会に関する法的拘束力を有する法令等の規定がないため、行政が自治会などへの加入を強制的に義務付けることはできないことに留意する必要がある。</p>	<p>市町村課 行政担当</p>
	<p>民生委員・児童委員について選任基準の75歳未満という年齢制限の撤廃をお願いしたい。</p>	<p>なし</p>	<p>従来から「宮崎県民生委員・児童委員選任基準」（平成25年3月18日福祉保健課定め）において、「但し、地域の実情をふまえ（中略）社会福祉に対する理解と熱意がある候補者については、75歳以上であっても差し支えないものとする」としているところ。</p>	<p>福祉保健課 地域福祉保健・自殺対策担当</p>

開催市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
宮崎市 令和3年12月16日開催	<p>コロナ禍における高齢者の健康づくりが課題。長引く外出自粛による活動の低下や引きこもりも見られる。高齢者クラブの活動についても、早く従来のように行っていかなければならない。</p>	<p>・令和4年度から県老人クラブ連合会への補助事業として新たな取組を追加。</p>	<p>・老人クラブの活動活性化や老人クラブへの新規加入者の増加を図るため、令和4年度から新たに県老連への補助事業の中で、eスポーツ・ニュースポーツ体験交流会を実施する。 ・令和元年度から県老連で実施している地域支え合い活動事業において、各年度3つの老人クラブをモデルクラブに選定し、地域の自治会や民生委員等と連携した独居高齢者・高齢夫婦世帯への見守り訪問活動を実施。今後、モデルクラブの取り組みを、老人クラブ活動の活性化に活かしていく。</p>	<p>長寿介護課 介護人材・高齢化対策 担当</p>
	<p>野菜の価格が上がらない中、材料費等の必要経費はかさんでおり、収入につながらない。この状況が続くと新規就農者の確保も難しいと思うので、野菜農家への支援をお願いしたい。</p>	<p>・野菜価格安定事業の活用を支援</p>	<p>・野菜価格の下落については、JA、市町村などと連携し、国・県の価格安定事業の活用を支援。</p>	<p>農産園芸課 施設園芸担当</p>
	<p>農業の担い手確保に対する支援があれば、地域を守り維持できる。</p>	<p>・令和4年度新規事業「みやざき新規就農者育成総合対策事業」に反映予定</p>	<p>・就農に向けて研修を受ける者や独立・自営就農する者に対し、研修及び農業経営の開始に必要な資金を1年あたり150万円交付。 ・経営開始する独立・自営就農者又は経営継承後の経営発展を目指す親元就農者が行う機械や施設等の導入に対し、最大750万円交付。</p>	<p>農業担い手対策課 担い手確保担当</p>